

## ■フランス：政府、2021年度から「グリーン・バジェット」を導入

ダルマナン行動・公会計大臣は2019年9月25日、2021年度予算から、国の全歳入・全歳出が環境へ及ぼす影響を評価する「グリーン・バジェット」を導入することを発表した。「グリーン・バジェット」は、2017年12月に政府が主催したOne Planet Summitにおいて、マクロン大統領が導入を示唆していた。評価方法は、国の全歳入・全歳出が「生物多様性」、「気候変動対策」、「水・廃棄物処理」、「汚染対策」という分野に及ぼす影響を、-1 から+3の4段階で評価するというもの。財務監督局（IGF）が、同方法を用いて2019年度予算案の一部を評価したところ、上述の分野の一つ以上に対して悪影響と判断された歳出は250億ユーロ（約3兆円）で、特に燃料やエネルギーの税制優遇措置が多くを占めるとされた。また、好影響と判断された歳出は350億ユーロ（約4兆2,000億円）となった。なお、9月27日の環境移行・連帯省発表によると、2020年度のエネルギー関連の予算案は、前年度から8億ユーロ（約960億円）増の322億ユーロ（約3兆8,640億円）となった。炭素税については、2018年11月から実施されている「黄色いベスト運動」（燃料税引き上げに対する抗議運動）を受けて、2019年度の引き上げが凍結されていたが、2020年度予算案においても引き上げに関する言及はなかった。